

## 東洋インキグループの目指す姿と知的財産の取り組み

中野 仁 貴\*



### 1. はじめに

東洋インキグループは、持ち株会社（ホールディングス）体制のもと、顔料・着色剤・ディスプレイ用フィルタ材料などの色材・機能材関連事業（トーヨーカラー）、塗工材料・粘接着剤・樹脂・塗料などのポリマー・塗加工関連事業（トーヨーケム）、またオフセットインキ・インクジェットインキなどの印刷・情報関連事業および、グラビアインキ・フレキソインキなどのパッケージ関連事業（東洋インキ）を、中核事業会社を中心に展開するモノづくり企業集団です。グループで作りだすさまざまな製品は、書籍・雑誌・包装容器・建装材から、テレビ・スマートフォン・化粧品・医療さらには農業分野まで、普段何気なく皆様がお使いになられているもの、見かけるもの、すぐそばにあるものなど、暮らしの中にあふれています。1896年創業以来、製品・サービスを通じて、世界の人々の豊かさと文化貢献、新時代の生活の価値創造、先端の技術と品質の提供を目指し、モノづくりに取り組んでまいりました。

### 2. 化学業界を取り巻く課題と東洋インキグループが目指す姿

東洋インキグループの事業製品の多くは、お客様のニーズや市場動向に合わせて、原料素材に特殊な機能や意匠性を持たせ、新たな価値を提案する機能性材料製品です。これら機能性材料は、お客様の手に渡る最終製品で必要とされる性能・機能を発揮するために、複数の原材料が持つそれぞれの特徴を最大限に活かしながら、相反する特性を調整する、高度な複合化技術の成果です。様々な市場で汎用品から先端分野まで、産業の基盤となる技術として、今後も成長が見込まれる分野であり、多くの日系化学メーカーが強みとし、これまで高いシェアを維持してきました。

例えば、パッケージ包装材の世界市場は、100兆円規模の巨大な市場で、平均成長率5%前後で拡大を続けています。またエレクトロニクス分野でも、私たちの身の回りを取り巻く様々なセンサーを活用した新たなビジネスモデルが構築され、印刷・表示から認識、自動制御など、産業構造を大きく変革するようになっていきます。

一方で、近年マイクロプラスチックごみやフードロスなどの環境・社会問題がクローズアップされ、食品の品質保持や安全性・利便性など高品質な機能とともに、廃棄物による環境負荷を減らすパッケージの取り組みが重要になっています。化学製品は、原材料の多くが地球資源に依存していることや、その製品や製造プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出やエネルギー問題、廃棄物など地球環境への影響も懸念さ

\* 東洋インキSCホールディングス株式会社 執行役員 グループテクノロジーセンター長 Yoshiki NAKANO

れています。また、高機能化学材料も一部コモディティー化が進み、コスト競争が年々激しくなっています。さらに、中国、韓国などの積極的な研究開発投資、原料価格の高騰、AI技術の化学材料開発への活用も進みつつあり、より高機能な材料の研究や開発の効率化・スピードアップだけでなく、新たな視点や技術融合による新分野進出、ソリューション提供と一体となった新価値の提案が必要となっています。

### 3. 東洋インキグループの知的財産に関する取り組み

これら直面する多様で複雑な課題に対して、化学製品・モノづくり企業の持続成長のためには、新たな価値を提供する新事業開発と、それを支え競争力を維持する知的財産が重要な位置づけとなります。経営戦略の下、事業戦略、技術開発戦略と一体化した知財戦略が重要であることは周知のことです。弊社グループでは、「国内外のグループ各社が有する技術およびブランドを知的財産権で守ること」、「他社の知的財産権を尊重すること」を知的財産活動のポリシーとし、グループ全体にわたる特許戦略、商標戦略、人材育成をホールディングスのR&D部門グループテクノロジーセンターの知的財産部が担っています。

特許戦略については、各事業会社の特許部門と連携して、特許ポートフォリオ分析を活用しながら、事業企画の段階から研究開発、製品展開まで、特許群管理を進め、技術の保護だけでなく、事業競争力維持に向けた戦略的出願を行っております。一方、特許活用の面ではまだ不十分で、特許戦略の評価は、収入など有形の評価軸だけでなく、特許権を有することによる無形の効果に対する適切な評価軸も必要と考えています。

商標戦略においては、コーポレートブランドの集中管理と各事業製品ブランドの体系化を推進しています。他社商標権を十分に調査し、商標権の侵害を未然に防止すると共に、自社ブランドの模倣監視と模倣排除活動を行い、商標権の侵害対策を実行しています。また、適切にブランドが使用されるよう、海外関係会社に対しては、遵法性、性能、品質安定性を確認した製品についてブランド使用を認める「ブランド認証」の仕組みを運用しています。

これら活動推進に当たり、特に知財教育にも力を入れており、国内外の技術担当、企画営業担当それぞれに合わせた知財講習を毎年実施しています。また、日本知的財産協会の専門委員会活動に知的財産部員を参加させ、知的財産部員の知識、スキル向上にも取り組んでいます。

### 4. おわりに

東洋インキグループは、2018年度より、次の10年のありたい姿を新たな長期構想として掲げ、持続的な成長を実現する企業活動のコンセプト「Scientific Innovation Chain (SIC)」を設定し、それに向けた中期経営計画SIC-Iを展開しています。全ての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界の実現に向けて、私たちの活動が、成長市場のみならず、社会課題の解決や、生命や地球環境の持続成長可能性など、生活の中でどのようなかわりを持っているのか、また持つべきなのかを第一に考え、これからの時代の生活価値を創造していきたいと思えます。